ACSES ニュースレター_２３４５号（2022 年７月４日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇岐阜大工学部の建物で実験中に火災　けが人なし<放送報道>
◇実験で小６女児重いやけど、群馬　メタノールが引火し計４人けが／教員、メタノール直接熱す　群馬の児童４人やけど事故<Web 報道>
◇工場火災 消防団員が熱中症に　ガスバーナー使用中に引火か<Web 報道>
◇千葉火力発電所で火災　発電機１基が運転停止―ＪＥＲＡ<Web 報道>
◇買った土地に家を建設…その後、地中に廃棄物が判明　賠償を求めた訴え棄却する判決
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム電池内蔵充電器)<消費者庁>
・長野の高校で熱中症疑い生徒 20 人搬送<Web 報道>
・医師の暴言や暴力、横行　パワハラ、企業より深刻か<Web 報道>
◇事故、事件の続報
・洗車機の水、電車内に浸入か　東武線の液体、事件性なし<Web 報道>／「車内に液体」で２人搬送、実は「洗車の水」でした　東武野田線<新聞報道>
・順大医学部不正入試、慰謝料を　判決受け、弁護団申し入れ<Web 報道>
・日大理事、女性８人前後に　林真理子さん新体制<Web 報道>／日大の理事長に林真理子氏が就任　理事会メンバー、４割女性／新体制初日の日大理事会は…　出席者が感じた「前体制の名残」<新聞報道>
・ＵＳＢメモリー紛失業者、３０年以上の「ベンダー・ロックイン」<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・労働局への相談、過去最多　いじめ関連８万６千件<Web 報道>
・「令和３年度個別労働紛争解決制度の施行状況」を公表します<厚生労働省>
・元講師、無期転換後の配転は不当　京都の私立高を提訴<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[災害対策]
・こちら警視庁災害対策課　災害時も用途無限大　「ポリ袋」活用法<Web報道>
・残土排出者は対象外　専門家「法的責任必要」―盛り土規制法・熱海土石流<Web報道>
・消防団報酬の直接支給70%　通知徹底せず、流用懸念も<Web報道>
[原子力施設全般]
・高レベル放射性廃液、8時間冷却できず　青森・六ケ所村の再処理工場<新聞報道>
・大飯4号機、15日運転再開へ　水滴で損傷した配管取り換え<Web報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇マスク
[3] 健康安全
◇小児の原因不明の急性肝炎について（令和４年７月１日）<厚生労働省>
[4] 廃棄物関係
◇家電リサイクル法の施行状況(引取実績)及び家電メーカー各社 による家電リサイクル実績をまとめました(令

合歓木(ネムノキ)

和３年度分）〈経済産業省・環境省〉
◇インド、使い捨てプラの使用や販売を禁止に　違反者には刑罰も〈新聞報道〉
[5] 温暖化対策関係
◇温室効果ガスの排出量 「見える化」を支援 環境省〈環境省〉
◇途上国支援の CO2 削減が低調　累計 13 万トン、補助金頼み〈Web 報道〉
◇米最高裁、温室ガス規制で政府の権限を制限〈Web 報道〉
[6] エネルギー問題
◇7 年ぶりに全国で節電要請 9 月末まで無理のない範囲で節電を〈放送報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　３件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[8] その他省庁発表　　２件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　３件　　［開催記録、報告、資料等］　１件
[10] その他　　１件
[付録]
◇ＵＳＢメモリー紛失業者、３０年以上の「ベンダー・ロックイン」〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇岐阜大工学部の建物で実験中に火災　けが人なし
＜NHK　2022 年 6 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/gifu/20220628/3080009152.html
２８日午後、岐阜市にある岐阜大学の建物で行われた実験で火事があり、プラスチックなどが激しく燃えました。けがをした人はいませんでした。
２８日午後３時ごろ、岐阜市柳戸にある岐阜大学工学部の建物で「実験中に煙が出た」と大学職員から消防に通報がありました。
消防車１１台が出動して消火にあたり、火はすぐに消し止められました。
警察や消防などによりますと、火事が起きたのは工学部の建物の１階にある実験室で、当時、大学の授業でニクロム線と呼ばれる電熱線を使った着火実験を行っていて、その際に実験に使っていたプラスチックが激しく燃え煙が充満したということです。
けがをした人はいないということです。
酸素ボンベから酸素を供給した際に濃度の設定を誤ったことが原因とみて、警察や消防などが大学関係者などから話を聞くなど詳しい原因を調べています。

◇実験で小 6 女児重いやけど、群馬　メタノールが引火し計 4 人けが
＜共同通信　2022 年 6 月 30 日＞　https://nordot.app/915209566684315648?c=39546741839462401
30 日午前 11 時 40 分ごろ、群馬県沼田市西倉内町の市立沼田小で、教員が実験の際にこぼしたメタノールが燃え、6 年生の女児 1 人が両腕に重傷のやけどを負った。県警によると、ほかに 6 年生の男女 3 人も軽いやけどをした。

市教育委員会によると、ジャガイモの葉にヨウ素液を加えてデンプンがあるかどうかを確かめる実験で、教員が葉を脱色させるためのメタノールをこぼし、点火状態のカセットこんろから引火したとみられる。こんろはメタノールを温めるために用意していた。

県警によると、メタノールを温めていた教卓とやけどを負った児童との間には約3〜4メートルの距離があった。

・教員、メタノール直接熱す　群馬の児童４人やけど事故

＜共同通信　2022年7月1日＞　https://nordot.app/915596862496620544?c=39546741839462401

群馬県沼田市の小学校で教員が理科の実験でこぼしたメタノールが燃え、児童４人がやけどを負った事故で、教員が容器に入ったメタノールを温める際、教科書の記載では湯せんで温めるべきところを、カセットこんろの火で直接熱していたことが１日、市教育委員会への取材で分かった。

県警によると、6月30日午前11時40分ごろ、市立沼田小で、教員が教卓でこぼしたメタノールに引火、約3〜4メートル離れていた6年生の児童4人がけがをし、うち1人は両腕に重傷を負った。

市教委によると、教員は光合成の授業で葉っぱを脱色するためにメタノールを温めようとしていた。

◇工場火災 消防団員が熱中症に　ガスバーナー使用中に引火か

＜FNNプライムオンライン　2022年7月1日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/383193

東京・瑞穂町で、工場が燃える火事があり、消火活動にあたっていた消防団員が熱中症で搬送されたという。

建物から炎が噴き上がり、黒い煙が空高く立ちのぼっている。

1日午前9時過ぎ、瑞穂町武蔵にある工場の従業員から、「工場から火。消しているが、まだ消えない」と、119番通報があった。

工場の中で、従業員がガスバーナーを使って鉄板の素焼きをしていたところ、火が周囲に燃え移ったとみられている。

出火当時、工場にいた従業員4人にけがはないということだが、警視庁によると、消火活動にあたっていた消防団員が熱中症で搬送されたという。

◇千葉火力発電所で火災　発電機１基が運転停止―ＪＥＲＡ

＜時事ドットコム　2022年7月2日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022070200366&g=eco

東京電力ホールディングスと中部電力の共同出資会社ＪＥＲＡ（東京）は２日、千葉火力発電所（千葉市）で火災が発生し、発電機１基（出力５０万キロワット）が運転を停止したと発表した。現在、設備の点検を行っており、復旧時期は未定という。けが人はいなかった。

火災は２日正午すぎに発生し、消防によって午後１時１５分に鎮火が確認された。

◇買った土地に家を建設…その後、地中に廃棄物が判明　賠償を求めた訴え棄却する判決

＜沖縄タイムズ　2022年7月2日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/8f9a098e93d591c842529cb0fcc8eb739ed76398

沖縄県北谷町から買い受けた町上勢頭の米軍嘉手納基地跡地に自宅を建てた男性（79）が建設後、地中に廃棄物があると判明し「土地の価格が減少した」として、町に損害賠償を求めた訴訟の判決で、那覇地裁沖縄支部（足立堅太裁判長）は30日、男性の請求を棄却した。男性は控訴する方針。

判決によると、1996年に返還され、町が所有権を得た土地を男性が2006年に買い受け、08年に自宅を新築。その後の沖縄防衛局調査で、米軍に起因する可能性が高い廃棄物の埋設が判明した。男性は土地の売買価格の30%、約640万円などを請求していた。

足立裁判長は契約上、廃棄物が一切存在しないことまでは予定されていなかったと指摘。廃棄物の安全性が確認されているため放置しても生活に問題はなく、「宅地利用に与える影響は軽微で、品質、性能を欠くとは認められない」とした。埋設物の存在による地盤沈下の恐れも、専門業者の調査を基に退けた。

北谷町の渡久地政志町長は「判決文が届いていないので詳しいコメントは差し控える」とした上で「町の主張と立場が認められたと理解している。跡地利用に関して町民に不利益が生じないよう、対応していきたい」と述

べた。

原告男性は「まさか棄却されるとは。売り主の町が補償してほしい」と訴えた。代理人の新垣勉弁護士は「米軍の埋設物を瑕疵（かし）と認めていないことは大変不服だ」とコメントした。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム電池内蔵充電器)

＜消費者庁　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029359/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220701.pdf

特記事項:株式会社アベルが輸入したリチウム電池内蔵充電器のリコール(回収・返金)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件

（うちガスふろがま用バーナー（都市ガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故： 11 件

（うちリチウム電池内蔵充電器２件、電気冷蔵庫１件、電動バリカン（充電式）１件、携帯型電気冷温庫１件、電動アシスト自転車２件、マッサージ器（充電式）１件、液晶テレビ１件、ラミネーター１件、映像録画装置（防犯カメラ用）1 件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故： 14 件

（うちコーヒーメーカー１件、登山用具（プーリー）１件、システムキッチン１件、電動車いす（ジョイスティック形）１件、電気洗濯機１件、折りたたみ椅子１件、温水式浴室換気乾燥暖房機１件、温水洗浄便座１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）２件、充電器２件、電動草刈機（充電式）１件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件）

・長野の高校で熱中症疑い生徒 20 人搬送

＜共同通信　2022 年 7 月 2 日＞　https://nordot.app/915923888607133696?c=39546741839462401

長野県の佐久広域連合消防本部によると、2 日午前 11 時ごろ、同県小諸市の高校で「熱中症の疑いがある」と 119 番があり、生徒 20 人が搬送された。うち 3 人が重症という。

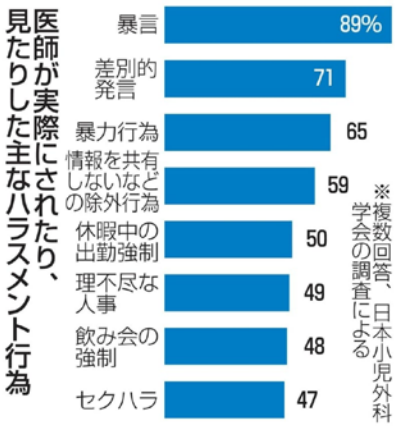
・医師の暴言や暴力、横行　パワハラ、企業より深刻か

＜共同通信　2022 年 7 月 3 日＞　https://nordot.app/915935465509224448?c=39546741839462401

日本小児外科学会に所属する医師の 65%が体を小突く、物を投げつけるといった暴力行為を上司などから受けたり、見たりしたことがあると答えたことが、学会のハラスメント調査で 2 日、分かった。89%が人前での感情的な叱責などの暴言があったと回答。専門家は病院は上に逆らえない風潮が強く、ハラスメントへの意識が企業に比べて低いことが影響していると指摘する。

調査では、厚生労働省がパワハラやセクハラと定義する行為が職場で実際にあったかどうか聞いた。

学会員向けに 2021 年 11～12 月にインターネットでアンケートを実施し、約 280 人が回答した。



◇事故、事件の続報

・洗車機の水、電車内に浸入か　東武線の液体、事件性なし

＜共同通信　2022 年 7 月 1 日＞　https://nordot.app/915551337061253120?c=39546741839462401

千葉県警は 1 日、東武野田線の普通電車の床で 6 月 24 日朝に見つかった液体は、洗車機の水が車両内に入り込んだものとみられると明らかにした。県警は威力業務妨害の可能性もあるとみて調べていたが、事件性はなかったと結論付けた。

県警と東武鉄道によると、6 月 24 日午前 6 時 15 分ごろ、野田市を走行中の東武野田線柏発大宮行き普通電車（6 両編成）の乗客から「液体のようなものがまかれた」と 119 番があった。

県警の調べでは、この電車は車庫から出た後に洗車機に入っていた。同じ車両を使った実験の結果、ドア部分から洗車機の水が浸入した可能性が高いことが分かった。

・「車内に液体」で 2 人搬送、実は「洗車の水」でした　東武野田線

＜朝日新聞　2022 年 7 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7172W4Q71UDCB00P.html

東武野田線（アーバンパークライン）で 6 月 24 日朝、柏駅発大宮駅行き普通列車（6 両編成）の車内で液体が見つかり 2 人が搬送された事案で、千葉県警捜査 1 課は 1 日、液体は洗車機の水の可能性が高いと発表した。威力業務妨害事件の可能性もあると捜査していたが、事件性は無いという。

同課によると、普通列車は車両基地を出て洗車機（幅約 12 メートル）を通過し、七光台駅から柏駅に向かったことが判明。洗車を再現したところ、液体が見つかった車両の自動ドア下部から水が車内に浸入したという。乗客から事情を聴くと、柏駅に向かう途中ですでに液体が確認されていた。

東武鉄道によると、車両基地から出庫した際に通常の停止位置より約 19 メートル手前で停車。当該車両が一定時間洗車機内にあったため、水が浸入したとみられるという。東武鉄道は「ご不安ご迷惑をおかけしおわび申し上げる」と謝罪した。

・順大医学部不正入試、慰謝料を　判決受け、弁護団申し入れ

＜共同通信　2022 年 6 月 30 日＞　https://nordot.app/915221394016927744?c=39546741839462401

順天堂大（東京）の医学部不正入試を巡り、不合格となった女性 13 人に慰謝料など計約 805 万円の支払いを命じた東京地裁判決を受け、原告側弁護団は 30 日、不正があった期間に受験した女性に慰謝料などを支払うよう順天堂大に申し入れたと明らかにした。

13 人は性別を理由に差別を受けたとして提訴。5 月 19 日の判決は、差別的な扱いによる精神的な苦痛を認め、受験料や受験 1 回当たり 30 万円の慰謝料などの支払いを大学側に命じた。弁護団によると、判決は確定した。

弁護団は申し入れ文書で、対応窓口を設置し、受験料と慰謝料 30 万円を支払うよう求めた。

・日大理事、女性 8 人前後に　林真理子さん新体制

＜共同通信　2022 年 6 月 30 日＞　https://nordot.app/915225538052292608?c=39546741839462401

作家林真理子さん（68）が 7 月 1 日に理事長に就任して新体制が発足する日本大で、理事長を除く 23 人の新理事のうち女性が 8 人前後になる見通しであることが 30 日、大学関係者への取材で分かった。日大は創設以来、理事は全て男性だったが、初めて 3 分の 1 程度を女性が占める。

関係者によると、学内外の教授や有識者らから候補を選び、一部に林さんの意向も反映された。日大 OG の上條由美・昭和大副理事長や弁護士、元企業幹部らの女性が含まれる。学内教員の代表として危機管理学部の永沼淳子教授らも内定している。

・日大の理事長に林真理子氏が就任　理事会メンバー、4 割女性

＜朝日新聞　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ714WTGQ6ZUTIL036.html

不祥事に揺れた日本大学の新しい理事長に 1 日、同大芸術学部出身で作家の林真理子氏（68）が就任した。脱税事件で逮捕され、昨年 12 月に辞任した田中英寿・元理事長（75）に代わって理事長を兼任してきた加藤直人・前学長（71）を含め、理事 28 人が 6 月末までに総辞職。林氏以外に新たに 21 人の理事も選任され、新体制が発

足した。

就任後の会見で林氏は、一連の不祥事について謝罪。「二度とこのようなことが起こらないよう全力を注ぐ」と誓った。また、林氏を含めた 22 人の理事のうち 9 人が女性であることを挙げ、「新しい風が吹いている。新しい日大をつくるキャンペーンをしていく」と語った。

日大をめぐってはこれまで、さまざまな問題が明らかになってきた。2018 年 5 月、アメリカンフットボール部の悪質タックル問題が起きて批判を浴びたが、08 年から理事長を務めていた田中氏は一度も記者会見を開かず、書面で謝罪するだけだった。18 年 12 月には、医学部の入試で卒業生の子を優遇していたことも明らかになった。

21 年 9 月には、東京地検特捜部が日大付属病院をめぐる背任事件で、日大本部や田中氏の自宅などを家宅捜索。田中氏の「側近」とされた元理事らが逮捕される刑事事件に発展した。同 11 月には、所得税法違反容疑で田中氏が逮捕された。取引業者から受け取ったリベートなど約 1 億 2 千万円を税務申告せずに約 5 千万円を脱税したとされ、今年 4 月に執行猶予付きの有罪判決が確定した。

日大が一連の事件を受けて初…

・新体制初日の日大理事会は…　出席者が感じた「前体制の名残」

＜朝日新聞　2022 年 7 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ717HH8Q71USPT00J.html

日本大学は 1 日、新たなメンバー22 人による初めての理事会を開いた。出席した新理事の一人が朝日新聞の取材に応じ、その様子を明かした。

「(林真理子) 理事長も (酒井健夫) 学長も意欲的だった。改革はできる、と期待することができた」

新理事の静岡県立大前学長、鬼頭宏氏は 1 日の理事会をそう振り返った。

「最初はタダの有名な卒業生だと」　日大の林新理事長、選考の舞台裏

全国 99 の公立大を束ねる公立大学協会の会長を昨年まで務めていた鬼頭氏は、上智大でも長く教壇に立っていた。「私立大学で教えた経験と、公立大学を経営した経験を、改革の役に立てたい」と就任要請に応じたという。

以前の日大理事会は、田中英寿・元理事長や田中氏に近い一部理事らが強い影響力をもち、発言しにくい雰囲気だったとされる。

鬼頭氏によると、1 日の理事…

・ＵＳＢメモリー紛失業者、３０年以上の「ベンダー・ロックイン」

＜読売新聞　2022 年 7 月 3 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220703-OYT1T50073/

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・労働局への相談、過去最多　いじめ関連 8 万 6 千件

＜共同通信　2022 年 7 月 1 日＞　https://nordot.app/915543885521895424?c=39546741839462401

厚生労働省は 1 日、2021 年度に各地の労働局などに寄せられた民事上の労働相談の件数は約 28 万 4 千件で、統計を取り始めた 02 年度以降、過去最多となったと発表した。内容別では 10 年連続で「いじめ・嫌がらせ」が最多で、約 8 万 6 千件に上った。

厚労省の担当者は、パワーハラスメント防止を企業に義務付ける女性活躍・ハラスメント規制法が 20 年から施行され、「働き方に社会的な関心が高まり、相談しやすくなったのではないか」と分析した。同法に基づくパワハラ関連の相談は約 2 万 3 千件あった。

相談内容別では「自己都合退職」約 4 万 1 千件、「解雇」約 3 万 3 千件が続いた。

・「令和３年度個別労働紛争解決制度の施行状況」を公表します

＜厚生労働省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6w76-vgMzR3gBtd5Y

・元講師、無期転換後の配転は不当　京都の私立高を提訴

＜共同通信　2022 年 6 月 30 日＞　https://nordot.app/915169919930810368?c=39546741839462401

私立京都成章高（京都市）の有期契約講師だった 40 代男性が 30 日、無期雇用契約に転換した後、図書館事務

員に配置転換されたのは不当だとして、学校の運営法人に対し講師としての地位確認を求める訴訟を京都地裁に起こした。

運営法人の明徳学園は取材に「訴状が届いていないのでコメントできない」とした。

訴えによると、男性は2010～21年度、常勤講師としてクラス担任や社会科の授業を担当。21年に労働契約法の「無期転換ルール」に基づき無期契約への変更を申し出たところ、校長から「授業も部活動も持たせない。取り下げて」などと圧力をかけられたとしている。

□大災害、原発事故対策

[災害対策]

・こちら警視庁災害対策課　災害時も用途無限大　「ポリ袋」活用法

＜産経ニュース　2022年7月2日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/fdaaae3af647599c206e2f1aac5d4a80a76019bd

本格的な夏を迎え、これから秋にかけて、局地的な集中豪雨や台風による大雨など水害への警戒感が高まる季節となった。そうした災害時にあると便利なのが、レジ袋やゴミ袋などのポリ袋だ。コンパクトに折りたたんでバッグの中にしまっておけば、いざというとき、多様なアイテムに早変わり。警視庁災害対策課のツイッターではさまざまな活用方法が紹介されている。

■骨折のときにも

有料化されてからエコバッグを持つ人が増えてはいるものの、あると便利なのがレジ袋だ。災害時に物を入れる、ゴミを入れるなどといった、従来の用途に使用するのはもちろんだが、工夫次第でさまざまなアイテムに変身する。

警視庁災害対策課が紹介しているのはまず、「骨折の応急手当」だ。骨折している部分の両端の関節が動かないように段ボールや雑誌を当て、レジ袋の両サイドに切り込みを入れて横から腕を通し、持ち手の部分を首から下げると、腕をつるす三角巾の代用にできる。

新聞紙を折って作った皿などにレジ袋をかぶせると頑丈さが増して、水分がある食材にも使えるようになる。また、ケガなどで出血したときには、傷口にタオルなどを巻いた上で、手をレジ袋で覆って直接圧迫して止血するのにも使える。感染予防にもなり、使用後はそのまま捨てることができるので衛生的だ。

ツイートした災害対策課の久木山満美巡査部長（４５）は、担当している防災講話などでもレジ袋の活用方法について紹介しているといい、「給水してもらうときに二重にすれば水を入れることもできるし、配られた食べ物やお菓子を入れる袋などにも使えます」と話す。

■雨具や防寒着に

レジ袋と同様に使い勝手がよいのがポリ袋だ。さまざまな大きさがあるので普段から何種類か用意しておくのもいいかもしれない。

少し大きめのポリ袋だと、底の部分をはさみで丸く切り取ってかぶれば、上半身を覆う簡易ポンチョとして雨風をしのぐほか、防寒に役立つ。中に新聞紙を入れるとさらに暖かさも増すという。

また、靴にポリ袋を巻き付けて粘着テープで補強すれば、即席長靴にもなる。急な雨で長靴を履いていなくても、足がぬれることを防ぐことができる。足がぬれると体温が奪われてしまい危険なので、水害のときや、雨のシーズンにはかなり使えるアイテムだ。

ツイッターで投稿した同課の高松悟朗巡査長（３０）は「スペースを取らずかさばらないのでカバンや持ち出し袋などに入れておくと便利です。いろいろな用途があるので、いざというときのために覚えていただけると役に立つと思います」と呼びかける。

ほかにも赤ちゃん用のおむつや氷嚢（ひょうのう）、枕、リュックやカバンにかけて雨よけにするなど、少しの工夫次第でその用途は無限にありそうだ。

・残土排出者は対象外　専門家「法的責任必要」―盛り土規制法・熱海土石流

＜時事ドットコム　2022年7月3日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022070200313&g=eco

静岡県熱海市で起きた土石流災害を契機に「盛土規制法」が成立し、土の処理業者や土地所有者ら盛り土の造

成現場に近い関係者に対する規制が強化された。一方、土の出元である工事現場の施主など「建設残土の排出者」の責任は盛り込まれず、専門家からは実効性を問う声が上がっている。

盛り土規制法は５月に成立し、被害の恐れがある場所での造成を都道府県知事らの「許可制」としたほか、無許可造成などをした法人に最高３億円の罰金を科す。来年５月までに施行する。

ただ、こうした規制は建設残土が発生する工事現場の関係者は対象外。鉄道のトンネル工事を例に挙げると、施主となる鉄道会社やゼネコンなどの元請けは、建設残土が下請け業者によって不法投棄されても、同法では責任を問われない。

建設残土の処分は、下請け業者に任されるケースが一般的だ。運搬業者、最終処分業者へと流れる過程で悪質な業者が介在すると、不適切な盛り土や不法投棄につながる恐れが生じる。

桜美林大の藤倉まなみ教授（環境政策）は「問題の根本は不適正処理でもうける業者がいることだ」と指摘。「違法な残土処分を減らすには、適正な業者を選ぶよう、排出者の責任を追及する仕組みが必要」と強調する。

国土交通省は対策として、省令を改正し、土の搬出先が適正かどうか排出者に確認させる制度を年明け以降に導入する予定だが、罰則はない。

公共工事で生じた建設残土について、発注者が搬出先を指定する「指定処分」の徹底も自治体に要請した。既に公共工事の約８６％で実施されているが、元請け業者がどの運搬業者や処分業者に依頼したかや、実際に指定先まで運ばれたかを発注者に報告する義務はない。

同省担当者は「土は資源。厳しい規制をかけることで発生するコストなど、経済的負担を考えると緩やかな制度が望ましい」と話す。

京都大防災研究所の釜井俊孝名誉教授は「今の建設残土をめぐる制度は努力義務なので、本当に悪いことをする業者に効果はない。排出者が最終処分までの流れを責任を持って管理し、行政がその情報を把握する制度の導入を考えるべきだ」と訴えた。

・消防団報酬の直接支給 70%　通知徹底せず、流用懸念も

＜共同通信　2022 年 7 月 2 日＞　https://nordot.app/915885013948989440?c=39546741839462401

https://news.yahoo.co.jp/articles/84652b533a82fe699b19f1786cdfd5d54f70591d

消防団員の報酬を全ての団員に直接支払う自治体は約 70%にとどまることが、総務省消防庁の調査で明らかになった。同庁は不適切な流用につながりかねないとして 2021 年 4 月、直接支給を強く求める通知を出したが、残りの自治体は幹部団員らを経由して支払う形を続けていた。

直接支給しない背景には、市町村側の事務負担増や、消防団側の長年の慣行がある。団員に振込用の口座を作らせながら、幹部が通帳を回収して現金を引き出していたケースも発覚。金子恭之総務相は「報酬の趣旨を逸脱している」と述べ、是正を求めた。

[原子力施設全般]

・高レベル放射性廃液、8時間冷却できず　青森・六ケ所村の再処理工場

＜朝日新聞　2022年7月3日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ73438HQ73ULUC006.html

日本原燃は3日、青森県六ケ所村の使用済み核燃料再処理工場で、高レベル放射性廃液を貯蔵するタンクが、約8時間にわたり冷却できない状況になっていたと発表した。その後、冷却機能は回復して廃液漏れなどは起きておらず、周囲への影響もないという。同社が原因を調べている。

原燃によると、タンクの冷却水の流量低下に気づいた当直員が2日午後10時ごろ、タンク内の廃液の温度が通常の24度から32度に上昇していることを確認。調べたところ、冷却水が流れる配管内の仕切り弁が閉じているのが見つかった。午後11時45分ごろに弁を開けると水量は戻り、廃液の温度は低下した。仕切り弁は午後3時半ごろから閉じていたが、原因は不明という。

廃液は使用済み核燃料を処理…

・大飯 4 号機、15 日運転再開へ　水滴で損傷した配管取り換え

＜共同通信　2022 年 7 月 1 日＞　https://nordot.app/915608942310653952?c=39546741839462401

関西電力は１日、定期検査で停止中の大飯原発４号機（福井県おおい町）で確認された配管の水漏れは、高速の水滴が配管を浸食する「エロージョン」と呼ばれる現象が原因と推定されると発表した。配管を取り換え 15 日の運転再開を目指す。

関電は６月 27 日に水漏れを発表した際、運転再開時期を７月下旬と説明したが、想定より配管の納期が早まったという。

水漏れは、タービン建屋の屋上にあるポンプの配管で見つかった。原子炉の起動や停止の際に使うポンプで、水に放射性物質は含まれていない。直径１ミリ以下の穴が開いていた。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年７月３日版）

＜厚生労働省　2022 年７月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26600.html

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年７月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26601.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年７月１日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G_4KCgj8PeOQ9kmJY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました

＜厚生労働省　2022 年７月１日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i26amphsrX2AZtsZY

◇国内で２万 3448 人が感染　死者 13 人、新型コロナ

＜共同通信　2022 年６月 30 日＞　https://nordot.app/915181580454248448?c=39546741839462401

国内で 30 日、新たに２万 3448 人の新型コロナウイルス感染者が確認された。１週間前の同じ曜日に比べ、約 6700 人多い。内訳は東京 3621 人、大阪 2193 人、愛知 1322 人など。死者は大阪で４人など計 13 人だった。

厚生労働省によると、重症者は 52 人で前日より２人増えた。

東京で過去に公表した感染者の取り下げが 91 人あった。

・国内で２万 3156 人感染　新型コロナ、死者 21 人

＜共同通信　2022 年７月１日＞　https://nordot.app/915553949898162176

国内で１日、２万 3156 人の新型コロナウイルス感染者が報告された。１週間前と比べ７千人以上増えた。都道府県別では東京 3546 人、大阪 2135 人、沖縄 1543 人など。死者は神奈川５人、熊本３人など計 21 人が確認された。

厚生労働省によると、全国の重症者は前日と同じ 52 人だった。

◇コロナ、新たな派生型で拡大懸念　１カ月半ぶり感染者増加

＜共同通信　2022 年６月 30 日＞　https://nordot.app/915203024706191360?c=39546741839462401

厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織は 30 日、オミクロン株の新たな派生型「BA・5」の占める割合が 24%となるなど、置き換わりが進んでおり、今後、夏休みの影響などで感染者の増加が懸念されるとする評価結果をまとめた。厚労省の提出資料によると、６月 29 日までの１週間に確認された全国の感染者数は、その前の週と比べ 1.17 倍でおよそ１カ月半ぶりに増加に転じた。

１週間当たりの新たな感染者数が前週より増えたのは 29 都府県に上った。島根は 2.92 倍で最も顕著となり、大都市でもおおむね増加した。

[対策・予防]

◇省庁発表

・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました

＜厚生労働省　2022 年７月１日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4wby8vAExRXoDs1xY

・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7ZCQkC0daVYvn7BY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wSTQ0NIm5zfKLJZTY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=XbhMTE66e6tWsAvPY

◇マスク
・子どもは 3 密で育つ!?～コロナ時代の学校から
「結局、マスクは外していいの？」混乱する学校現場
＜毎日新聞　2022 年 7 月 3 日＞
https://mainichi.jp/premier/health/articles/20220623/med/00m/100/012000c

新型コロナウイルスの感染者数が減少するなか、政府は、指針の改訂や事務連絡を通じて、学校現場でマスクを外せる場面などを示しました。しかし、読めば読むほど現場には戸惑いが広がっています。

マスクをしない「普通」がうれしい

3 年ぶりの水泳の授業では、教員だけが「水泳用マスク」という口鼻用のれんみたいなものを着用し、「なにぃ～それ」と高学年女子に笑われ、トホホである。プールサイドから子どもたちに「大声で、はしゃがないの！」とハンドマイクで教員が叫んでも、テンションの高いノーマスクの子どもたちにはなかなか伝わらない。そのむなしさに思わず笑ってしまう。マスクのない子どもたちが水しぶきをあげているという「普通」はうれしいものだ。

しかし、学校の日常はマスク着用からはなかなか離脱できないでいる。

「子どもって可愛いですね、マスクを外して話ができると、すごく気分が良いです」と同僚たちが言う。でも、一方で、「マスクを外すのって、けっこう恥ずかしいですね。それに外しましょうと言っても外さない子どもが結構多いんです」と言う。私も指導していて強く感じる。マスクが外せない。能面か何かが顔に張り付いて取れなくなる「嫁脅しの肉付き面」の話があるが、マスクも肉付きになりつつあるようだ。「外しましょう」と言って簡単に外せるものではないことも分かった。

熱中症対策と感染症対策、どちらを優先？

政府見解と文部科学省通知で「子どもたちのマスクの着用が中止になるかもしれない」と思いきや、まったく現場にそんな気配はない。どこが変わったの？と保護者に尋ねられても、その説明も中途半端で「なんだかよくわからないわね」と言われ、「結局、いままでとかわりないわけですね！」と念を押されてしまう。

6 月の半ばには「新型コロナウイルス感染症対策としてのマスクの着用について」の「追加プリント」が保護者に渡された学校もある。つまり、「結局、マスク外していいのか？」という説明不足への補足説明である。

「体育などで、熱中症リスクが高くなることが想定されるため、熱中症対策を優先し、児童生徒に対してマスクを外すように指導します」という「追加」のアナウンスである。「外すように指導します」が付け加わった。

「で？　何？」、結局、外させることにする。しかし、「熱中症対策」だから？マスクを外すのであり、「新型コロナウイルス感染症」に関わってマスクを外すのではないのだ……。

よく分からない、というかリスクの優先順位によるのだろうか。「熱中症の危険がなければ、マスクは今まで通り着けるのですか？」と悩んでいる。教員は外していいのか？　微妙なのだ。

難解な文科省の通知

文部科学省が 6 月 10 日に出したマスク着用についての通知の要点は、「3 密回避」と同時に①人と人との距離確保②マスク着用③手洗い等④換気という四つである。そして、これらを「徹底していく必要があります」と述べられている。

そして「熱中症予防」にも気を付けて「適切に御対応ください」と言う。これをもとに地方の教育委員会、各学校は「新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク着用について」というようなプリントを保護者に配布したのである。しかし、実際のところ文面は今までとほとんど変わりはない。

マスク着用について、ある教育委員会が教職員に配布したマニュアルを見てみよう。

「登下校時など屋外では、十分な身体的距離２メートルが確保できる場合には、マスクを外してもよいことを指導する。また、身体的距離が確保できない場合であっても、会話を控えた上であれば、マスクを外してもよいことを指導する」とある。

基本的には「身体的距離２メートル」か「会話無し」であればマスクはとってよいということだ。「登下校時はマスクを外していいことになった」というようなアナウンスをどこかで聞いたことがあるが、実際は「身体的距離２メートル」「おしゃべりしない」が確保できなければ、マスク着用は必要だということは変わりない。

さらに、屋内では「原則マスク着用」であるからほぼ今まで通り。授業中の対面は、「沈黙して 15 分以内ならよろしい」という根拠のはっきりしないマニュアルも以前からある。

試される学校のリスク回避能力

…

****

[3] ***健康安全***

◇小児の原因不明の急性肝炎について（令和４年７月１日）

＜厚生労働省　2022 年７月１日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xbi4uAU1QX4HsphY

****

[4] ***廃棄物関係***

◇家電リサイクル法の施行状況（引取実績）及び家電メーカー各社 による家電リサイクル実績をまとめました（令和３年度分）

＜経済産業省　2022 年７月１日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220701001/20220701001.html

＜環境省　2022 年７月１日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00089.html

経済産業省及び環境省は、製造業者等が特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき全国の指定引取場所において引き取った廃家電４品目の台数を公表しています。

令和３年度における引取台数は、廃家電４品目合計で約 1,526 万台となりました。またすべての品目において昨年度に引き続き、法定基準を上回る再商品化率が達成されました。

1. 家電リサイクル法における製造業者等の役割

家電リサイクル法は、家庭用のエアコン、テレビ（ブラウン管式、液晶・プラズマ式）、冷蔵庫・冷凍庫及び洗濯機・衣類乾燥機（いわゆる「家電４品目」）を対象としています。廃家電４品目については、小売業者が排出者からの引取りと製造業者等への引渡しを行い、製造業者等（輸入業者を含む。）が指定引取場所における引取りと家電リサイクルプラントにおける再商品化等を行っています。

2. 指定引取場所における引取りの状況

令和３年度、製造業者等が指定引取場所で引き取った廃家電４品目の合計は、約 1,526 万台となっており、内訳を見ると、エアコンが約 354 万台、ブラウン管式テレビが約 79 万台、液晶・プラズマ式テレビが約 311 万台、冷蔵庫・冷凍庫が約 354 万台、洗濯機・衣類乾燥機が約 428 万台となっています。

【全国の指定引取場所における引取台数（令和３年度）】

	引取台数（千台）	構成比	前年比
エアコン	3,540	23.2%	▲8.1%
ブラウン管式テレビ	785	5.1%	▲20.1%
液晶・プラズマ式テレビ	3,113	20.4%	＋3.8%
冷蔵庫・冷凍庫	3,543	23.2%	▲4.5%
洗濯機・衣類乾燥機	4,281	28.1%	▲4.4%
４品目合計	15,261	－	▲4.7%

※引取台数において四捨五入の関係で合計値が異なる（詳細は別紙１参照）

廃家電４品目の合計約 1,526 万台は前年度の 1,602 万台を下回ったものの、引き続き高い水準を維持しており、地上デジタル放送への移行等に伴いブラウン管式テレビの引取台数が増加した平成23年度の約1,680万台に迫る数字となっています。品目別に見ると、液晶・プラズマ式テレビを除く品目について引取台数は減少しており、液晶式・プラズマ式テレビは前年度と比べて約 3.8%増となっています（別紙２参照）。

3.再商品化の状況

製造業者等は、指定引取場所で引き取った廃家電４品目について、リサイクル処理によって鉄、銅、アルミニウム、ガラス又はプラスチック等の部品及び材料を分離し、自らこれを製品の部品又は原材料として利用する、あるいは、これを製品の部品又は原材料として利用する者に有償又は無償で譲渡し得る状態にする「再商品化」に取り組む義務があります。また、廃家電は可能な限りリサイクルされることが望ましいことから、リサイクル処理に投入された廃家電４品目の全重量に占める再商品化された部品・素材の全重量の割合を示す再商品化率について、法定基準を満たす必要があります。これにより、廃棄物の減量や資源の有効利用が図られています。

令和３年度、家電リサイクルプラントに搬入されて再商品化等が行われた廃家電４品目は約 1,544 万台（前年度比約 2.7%減）でした。指定引取場所で引き取った台数と家電リサイクルプラントで再商品化等が行われた台数に差があるのは、輸送等の事情により引取時点とリサイクル処理の間に差があるためです。

令和３年度における廃家電４品目の再商品化率は、エアコンで 92%（法定基準 80%）、ブラウン管式テレビで 72%（同 55%）、液晶・プラズマ式テレビで 85%（同 74%）、冷蔵庫・冷凍庫で 80%（同 70%）、洗濯機・衣類乾燥機で 92%（同 82%）となっており、昨年度に引き続き、法定基準を上回る再商品化率が達成されました。

【再商品化率（直近３年実績）】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
エアコン	92%	92%	92%
ブラウン管式テレビ	71%	72%	72%
液晶・プラズマ式テレビ	85%	85%	85%
冷蔵庫・冷凍庫	80%	81%	80%
洗濯機・衣類乾燥機	91%	92%	92%

また、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫や洗濯機には、環境に負荷を及ぼす可能性のあるフロン類が冷媒や断熱材として用いられているため、家電リサイクルプラントにおいて回収されています。令和３年度におけるそれぞれの回収重量は、エアコンの冷媒フロン類が約 2,380 トン、冷蔵庫・冷凍庫の冷媒フロン類が約 142 トン、洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロン類が約 40 トン、冷蔵庫・冷凍庫の断熱材フロン類が約 244 トンとなっています（別紙３参照）。

なお、家電４品目の製造業者等は、それぞれのウェブサイトにおいて再商品化実績等を公表しています。また、一般財団法人家電製品協会も、我が国全体の家電リサイクル実績等を取りまとめた資料をホームページ（https://www.aeha-kadenrecycle.com/resaultreport/）に公表しています。

◇インド、使い捨てプラの使用や販売を禁止に　違反者には刑罰も

＜朝日新聞　2022 年７月１日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7166MVQ71UHBI01X.html

インドで１日、スプーンやフォークなどの使い捨てプラスチック製品の製造や輸入、販売、使用を禁止する規則が施行された。地元メディアによると、違反者は最大で５年間、刑務所に収容されたり、10 万ルピー（約 17 万円）の罰金が科されたりされる可能性があるという。

昨年８月に公表された環境省の通知書では、対象となる製品はお皿やカップ、トレーのほか、綿棒や旗、アイスクリーム、風船用の棒など多岐にわたる。各州での実際の運用には不透明な面もあるが、製造企業や消費者は大きく影響を受けそうだ。

経済協力開発機構（OECD）によると、世界のプラスチックごみは 2019 年に計３億 5300 万トンと 20 年間で２

倍以上になり、各国で環境への負担が増している。インドでも道路に捨てられた使い捨てプラスチック製品によって排水溝が詰まったり、ヒンドゥー教で聖なる動物の牛が誤飲したりする事例が続出。このため、インドの各州政府はこの数年、一定の厚さ未満の使い捨てポリ袋の利用などを禁止してきた。

地元メディアによると、今回…

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇温室効果ガスの排出量 「見える化」を支援 環境省

＜環境省　2022 年 7 月 2 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220702/k10013698911000.html

脱炭素に向けた企業の対応を促そうと、環境省は、商品やサービスに関する温室効果ガスの排出量を企業が「見える化」する取り組みを支援することになりました。

商品やサービスについて、生産から流通、廃棄までの温室効果ガスの排出量を国際的な規格に基づいて算定し表示する取り組みは、「カーボンフットプリント」と呼ばれ、国内では 10 年ほど前から始まっています。

しかし、環境省は、算定方法が複雑で企業の費用負担などが大きい一方、消費者の認知度が低く普及が課題だとして、当面、厳格さより導入のしやすさを重視して企業の「見える化」を支援することになりました。

具体的には、食品や日用品などの業界からモデルとなる企業を公募で選び、▽一定の正確さは担保しつつ比較的、簡易な形で排出量を算定する方法や▽消費者に分かりやすく表示する方法を検討します。

すでに一部のファッションブランドでは▽簡易に算定できる方法を独自に開発し、第三者からの認証も得て排出量を商品に記載したり、▽排出量だけでなく各工程の工夫による削減量も算定し、木の吸収量で何本分にあたるかを表示したりする取り組みなどが始まっていて、こうした事例も参考にします。

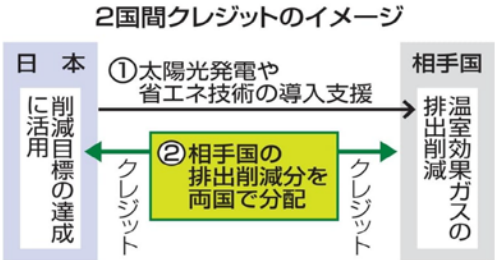
さらに「見える化」が消費者の購買行動にどう反映されるのかも分析し、結果をガイドブックにまとめ役立ててもらうことにしています。

◇途上国支援の CO2 削減が低調　累計 13 万トン、補助金頼み

＜共同通信　2022 年 7 月 2 日＞　https://nordot.app/915866694627147776?c=39546741839462401

日本企業が途上国を脱炭素化の技術で支援し、CO2 など温室効果ガスの排出を削減したと認定された総量が累計で約 13 万トンにとどまることが 2 日分かった。削減分の一部を日本にも計上できる仕組みを使い、政府は 2030 年度までに海外で累計 1 億トンの削減を目指すが目標達成にはほど遠い。

日本が活用している仕組みが「2 国間クレジット制度」だ。途上国と協定を結んだ上で、日本企業が太陽光発電や省エネ技術導入で協力。削減分はクレジットとして認証される。22 年 7 月 1 日時点で 200 以上の事業が採択されたが、クレジットは累計で約 13 万トンと低水準で、全てが政府の補助金付きの事業だ。



◇米最高裁、温室ガス規制で政府の権限を制限

＜時事ドットコム　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20220701043191a&g=afp

米連邦最高裁判所は６月３０日、石炭火力発電所からの温室効果ガス排出量について、米環境保護庁（ＥＰＡ）には一律の制限を設ける権限はないとの判断を下した。ＥＰＡを通じて国際的な気候変動対策の目標達成を目指すジョー・バイデン政権にとって打撃となる。

最高裁判事９人のうち、リベラル派３人はＥＰＡの権限を認める判断を下したが、ＥＰＡの弱体化を進めたドナルド・トランプ前大統領が指名した３人を含む保守派６人が反対に回った。

保守派６判事は、石炭火力発電からの脱却のため二酸化炭素排出量に上限を設けることは地球温暖化対策とし

て「賢明な解決策かもしれない」と認めつつも、ＥＰＡは全発電所に対して一律の制限を設ける権限を議会から与えられていないと指摘した。

米国で消費される電力の２０％近くは石炭火力由来。今回の判決は、２０１５年にバラク・オバマ政権から炭素排出量削減に向け厳しい制限を課された石炭火力発電産業や、政府の産業規制に反対する保守派にとって大きな勝利となった。

****

[6] ***<u>エネルギー問題</u>***

◇<u>7 年ぶりに全国で節電要請 9 月末まで無理のない範囲で節電を</u>

＜NHK　2022 年 7 月 1 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220701/k10013697301000.html

政府は東京電力の管内に出していた「電力需給ひっ迫注意報」を 30 日で解除しました。

ただ、この夏の電力需給は引き続き厳しい状況が続くとして、7 年ぶりに全国で節電要請を行い、1 日から 3 か月間、無理のない範囲で節電への協力を呼びかけています。

政府は、東京電力の管内に 4 日連続で発令していた「電力需給ひっ迫注意報」について需給のひっ迫回避にめどがたったとして、30 日午後 6 時で解除しました。

1 日も各地で猛烈な暑さが続き、東京電力管内の電力の供給力に対する需要の割合を示す「使用率」は、午前 10 時半から午前 11 時までの実績で 94％となっています。

電力の需給は、日が傾き太陽光発電の出力が落ちる夕方に厳しくなりますが、政府は 1 日以降、運転を停止していた火力発電所の再稼働などで安定供給を確保できる見通しだとしています。

ただ、10 年に 1 度の厳しい暑さを想定した場合、今月の予備率は東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州のそれぞれの電力会社の管内で 3.7％となる見通しです。

安定供給に最低限必要な 3％を上回っているものの、厳しい状況が続きます。

このため政府は先月、関係閣僚会議を開いて夏の需給ひっ迫対策として 7 年ぶりに全国で節電要請を行う方針を決めています。

要請の期間は 1 日からことし 9 月末まで、冷房などを適切に使用しながら、不要な照明を消すなど、無理のない範囲で節電への協力を呼びかけています。

家庭や企業でできる節電行動と電力削減率

1 日からの節電要請について、資源エネルギー庁は家庭や企業でできる具体的な節電の行動とそれによる電力の削減率をまとめています。

【家庭編】

まず、東京電力などの管内での家庭でできる節電です。

▽夏に家庭で電力消費が最も多いのはエアコンです。

無理のない範囲で室内の温度を上げることが節電につながり、例えば設定温度を 26 度から 28 度に 2 度上げると消費電力を 5.4％削減できるということです。

また、目詰まりしたエアコンのフィルターを掃除するだけでも 1.9％の削減効果があるとしています。

エアコンの節電について資源エネルギー庁は、熱中症を防止するため無理のない範囲で取り組んでほしいとしています。

▽照明は、リビングなどの部屋の明るさを落とすと 2.5％、不要な明かりを消すと 1.5％

▽テレビは、省エネモードにして画面の明るさを落とし、見ていないときは消すことでそれぞれ消費電力を 2％抑えられるとしています。

▽冷蔵庫については、設定温度を「強」から「中」にして冷やしすぎを避け、扉を開ける時間を減らし食品を詰め込みすぎないようにすることで、1.2％の節電効果があるということです。

【企業編】

続いて企業でできる節電についてです。

オフィスビルでは、

▽室内の照明を半分程度間引きすると 12.7％、

▽使用していない会議室や廊下の照明を消すと 3.3％、

それぞれ建物全体への節電効果があるとしています。
卸・小売店では、
▽店舗の照明を半分程度間引きすると 11.7%、
▽使用していない事務室や看板、外部の照明などを消すと 2.4%、
それぞれ電力消費を抑えられるとしています。
製造業については、消費電力の８割余りを占める生産設備の対策が効果的で、特に、電気炉や電気加熱装置の断熱を強化することで消費電力を 7%削減できるということです。
****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第２回点検結果及び循環経済工程表（案）に対する意見の募集について
＜環境省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00081.html
---

◇災害医療における船舶を活用した実証訓練事業の公募について
＜内閣府　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.bousai.go.jp/jigyoukoubo.html
---

◇「生命（いのち）の安全教育の取組に関する調査研究」の公募について
＜文部科学省　2022 年 7 月 1 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghQac7SotbowJb0

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の第一次採択案件の決定について
＜環境省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00054.html
****

[8] ***その他省庁発表***

◇環境教育等促進法に基づく「環境教育等支援団体」指定制度の 新規指定について （「体験の機会の場」を活用した環境教育推進事業 【「体験の機会の場」研究機構】）
＜環境省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.env.go.jp/press/111204_00004.html
---

◇環境教育等促進法に基づく「人材認定等事業」登録制度 の新規登録について （産業廃棄物処理検定(廃棄物処理法基礎)【公益社団法人全国産業資源循環連合会】）
＜環境省　2022 年 7 月 1 日＞　https://www.env.go.jp/press/111204_00001.html
****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・日本産業標準調査会　標準第一部会　第３２回金属・無機材料技術専門委員会　　7 月 5 日
＜経済産業省　2022 年 7 月 1 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46027
1. 前回議事録の確認について
2. 産業標準の制定について
3. その他

・研究開発基盤部会（第 13 回）の開催について　　7 月 8 日
＜文部科学省　2022 年 7 月 1 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghQac7SotbowJbJ
1. コアファシリティ構築支援プログラムの中間評価の進め方等について
2. 研究設備・機器の共用に関する施策の現状等について
3. その他

・研究計画・評価分科会（第81回）の開催について　　7月8日
＜文部科学省　2022年7月1日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghQac7SotbowJbI
1. 航空科学技術分野に関する研究開発ビジョンについて
2. 部会等からの報告
3. 分野別研究開発プログラム評価の今後の進め方、プログラム評価のフォ ーマットについて
4. 科学技術・学術審議会での議論について
5. 最近の研究開発評価の動向について
6. その他

[開催記録、報告、資料等]
・これからの労働時間制度に関する検討会　第15回資料　　7月1日
＜厚生労働省　2022年7月1日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3aCgoB0tWWYfrMBY
　　労働時間制度について
****

[10] *その他*
・オープンデータ公開、市町村の7割に　PDF多く活用課題　データで読む地域再生
＜日経新聞　2022年7月1日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCA252PP0V20C22A5000000/
人口統計や公共施設の場所など自治体が持つ様々なデータを二次利用が可能な形で提供する「オープンデータ」の取り組みが急速に広がっている。公開する市町村は2022年で7割に迫り、5年前に比べ4倍強となった。域内全ての市町村が公開した岐阜県や静岡県では公共交通の利便性向上やビジネス創出につなげた。ただ、依然として自動処理しにくいPDFファイルでの公開が中心で「質の向上」に向けて課題も多い。
オープンデー...
****

[付録]
◇ＵＳＢメモリー紛失業者、３０年以上の「ベンダー・ロックイン」　　*上記［1］関係*
＜読売新聞　2022年7月3日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220703-OYT1T50073/
　兵庫県尼崎市の全市民の個人情報が入ったＵＳＢメモリーが一時紛失した問題で、情報システム会社「ＢＩＰＲＯＧＹ（ビプロジー）」（旧日本ユニシス）が、市の住民情報を管理するシステムを開発し、３０年以上関連業務を受託していたことがわかった。特定業者によるＩＴ業務の囲い込みは「ベンダー・ロックイン」と呼ばれ、発注側のチェックの甘さにつながると指摘されており、市の第三者委員会が経緯を検証する。
　市などによると、市はコロナ禍に伴う「臨時特別給付金」の業務をビプロジーに委託。同社の２次下請けにあたる会社の４０歳代の社員が６月２１日、全市民約４６万人分の個人情報をＵＳＢに移して市から持ち出し、大阪府吹田市で作業後に飲酒し、紛失した。ＵＳＢは２４日、同市内で見つかった。
　個人情報を持ち出したのは、同市のコールセンターで住民の問い合わせ対応に使うためで、尼崎市は持ち出し自体は許可していた。しかし、日時や方法、持ち出す情報の中身を確認せず、ビプロジーが業務を再委託や再々委託していたことも把握していなかった。
　同社は、３０年以上前から、市の住民の個人情報を管理するシステムの中核部分を開発し、更新や運用も随意契約で受注。このほか、関連する業務も請け負っていた。市は約５年前から同社への業務集中を解消するため、他社への切り替えを進めてきたが、住民情報などを扱う基盤システムに関する業務は「他社では困難」として、同社が担い続けているという。
　市は、今回の臨時特別給付金の業務についても、迅速に給付する必要があるとして、基盤システムを扱い、２０年に国民１人あたり１０万円が支給された「特別定額給付金」の業務を随意契約で委託していた同社に随意契約で発注していた。契約金額は約３億５８００万円だった。
　ＵＳＢを紛失した再々委託先の社員は約２０年にわたって市のシステムに携わっていた。市の担当者は数年ごとに異動するため、社員から仕事を教わることもあった。また、社員は住民情報を管理するシステムのＩＤやパスワードも付与され、データを取り出せる立場だった。紛失したＵＳＢに個人情報を移して持ち出す際も、市の

担当者は立ち会っていなかった。

ビプロジーはこの社員を自社の社員だとして市に届け出ており、市も同社の社員だと認識していたという。

市にＩＴの専門知識がある職員が少なく、市幹部は「長年の契約で『慣れ』があった。業者任せと言われても仕方がない」と語った。

問題発覚後、市には苦情や問い合わせが３万３０００件以上寄せられている。市は１日、情報セキュリティーの専門家らでつくる第三者委員会を設置。今後、原因解明とともに再発防止策を検討する。

９９％既存業者と再契約

公正取引委員会は今年２月、「ベンダー・ロックイン」に関する初の実態調査結果を公表した。

調査は国や自治体約１８００機関を対象に実施され、回答があった約１０００機関の９８・９％がシステムの改修や更新時に既存業者と再契約したと回答。理由として４８・３％が「業者しかシステムの詳細を把握できない」、２４・３％が「システムの権利が業者に帰属している」を挙げた。

立命館大の上原哲太郎教授（情報セキュリティー）は「自治体の職員は頻繁に異動があり、ＩＴ知識も乏しいことが多く、業者に任せきりにすることがある。尼崎市と同様の問題は他の自治体でも起こりうる。しかし、住民の個人情報を守る責任があるのは自治体で、業者を適切に管理する必要がある。職員への研修を強化し、ＩＴ人材を育成するべきだ」と指摘している。

◆ベンダー・ロックイン＝特定の業者（ベンダー）の技術に依存したシステムを採用した結果、他の業者への乗り換えが困難になり、特定業者に依存せざるを得ない状態になること。競争が働かずにコストが増す弊害があるとされる。

********** 以上 **********